

2017 年 所長年頭挨拶



2017 年の年頭にあたりご挨拶申し上げます。

日越両国間の様々な交流が活発化し、両国の関係は非常に良好です。昨年 9 月には JICA 北岡理事長も、就任後初めて訪問しました。今年は天皇皇后両陛下のご訪問、両国首脳相互訪問も予定されるなど、両国関係の更なる緊密化が期待されます。JICA は、日本の開発協力の実施機関として、着実にその役割を果たして参ります。

さて、昨年現政権発足以降、5 か年計画のもと、より具体的な政策や計画が策定、実施されつつあり、2017 年はそれが本格化すると見込まれます。越政府の指導者のメッセージでは、新たな経済成長モデルの必要性、規律ある財政・公的債務管理、制度改革、国際経済統合、環境保全、気候変動対策等がたびたび強調されています。日本政府・大使館の方針のもと、JICA は、ベトナムの発展にとって何が重要か越政府と協議し、目標を設定したうえで、総合的・戦略的に優先順位を付けて取り組んで参ります。

なお、今年以降、特に留意すべき点として、越政府が打ち出した公的債務抑制方針があります。これは円借款事業に影響を及ぼす可能性があります。JICA は、この越政府の方針を尊重しつつ、将来の発展のための公共投資・インフラ整備の必要性、円借款の有効性に関する越側の理解を醸成し、円借款を含めた開発資金がバランス良くかつ効率的に活用されるよう、越政府と対話をしていきます。

2017 年においても、事務所長就任時に掲げた 4 つのポイントを引き続き意識して業務に取り組む所存です（①新政権の政策や 5 か年計画に沿い、様々な制度改革を支援する、②開発効果の高い事業を、スピード感を持って実施し、持続的な成果を実現する、③日本の民間・公的セクターの知見や技術を活かす、④JICA の開発協力の透明性を高め説明責任を果たす）。それぞれについて、2017 年の方向性を短く述べます。

① 制度改革の支援： 昨年、首相・主要閣僚に提出した「国営企業・銀行セクター改革に係る提言書」は、越政府の改革の実施に取り入れられるな

ど効果がありました。今年も、多くの技術協力プロジェクトの成果をもとに、制度改革をハイレベルに働きかけていきます。また、新たに要請された技術協力には早期に着手します。

- ② 持続的な開発効果の実現： 多くの方々のご尽力により日越大学が開校したことは昨年の大きな成果の一つです。他方、越政府の承認手続きや関係省庁間の調整の遅延、予算不足のため、事業の開始・進捗に遅延や、コントラクターへの未払いが生じました。越政府にこれら問題の是正を求めるとともに改善を支援し、開発効果の早期発現を目指して、事業の立ち上げ、進捗促進を図っていきます。特に、ハノイでは交通混雑が日々深刻化しており、都市鉄道 1 号線、2 号線事業の早期再開に向けて重点的に取り組む方針です。
- ③ 日本の知見や技術の活用： 「質の高いインフラ」、中小企業海外展開支援、草の根技術協力、ボランティア等、ベトナムの開発課題の解決に貢献しているものが多数あり、更に推進します。特に、中小企業支援では、JICA の支援のもとに、当地でのビジネスに発展する事例がいくつも出てきています。地方自治体、大学、医療機関、企業等、すでに独自に事業・協力・交流に取り組んでおられる例も多数あり、JICA はそれらが拡大・深化するよう支援します。
- ④ 透明性と説明責任： 円借款事業のウェブモニタリング・システムの公開・運用、昨年開始した計画投資省に対する公共投資モニタリング・システムを導入する技術協力プロジェクトも促進を図ります。また、JICA 事業に対する理解・支持を醸成する広報活動を積極的に行います。

2017 年も JICA 事業に対するご支援とご協力をよろしく
お願い申し上げます。

(JICA ベトナム事務所長 藤田安男)

今月のトピックス

「日越大学公開講座シリーズ」第1回、 日越友好議員連盟 武部勤特別顧問が講演 ～「日越大学建学の精神、基本理念」～

12月8日、日越友好の象徴として9月に開講した日越大学修士課程ミーディングキャンパスにおいて、同大学設立のけん引役として深く関わってこられた日越友好議員連盟の武部勤特別顧問が特別講義を行いました。武部顧問は、阿倍仲麻呂がハノイで節度使を務めた8世紀の歴史までさかのぼり、1905年、ファン・ボイ・チャウが日本にたどり着き、犬養毅や大隈重信に武器援助を求めたところ、武器ではなく留学生の受け入れの形で「東遊運動」が始まったことや、2015年時点での日本への留学生は世界2位の4300人超であることなどに触れ、これら両国交友関係の歴史の中で、日越大学の誕生は必然だったのでは、と述べました。

また、日越大学の設立までの日越首脳会談や友好議員連盟等両国トップレベルの交渉・協議の経緯などに触れるとともに、本大学が「積極的平和主義」の象徴であること、これからはアジアの時代であり、「あなた方が日越大学を世界に誇れる国際大学にするための先駆者であ

り、世界の様々な危機を救うチャンスを持っている」と学生を激励しました。また、学生からは、武部顧問の日越大学にける熱意の秘訣や大学の今後の展開などについて積極的な質問がなされ、教室は熱気に溢れたものとなりました。



(技術協力)

「流域水環境管理能力向上プロジェクト」 第2回合同調整委員会開催

流域水環境管理能力向上プロジェクトの第2回合同調整委員会（JCC）が、2016年12月1日にハノイで開催されました。

JCCには、天然資源環境省のニャン副大臣（JCC議長）とJICA事務所柿岡次長のほか、双方のプロジェクトチーム、対象流域の天然資源環境局（DONRE）、関連機関等から40名以上が参加しました。

このプロジェクトは2015年11月より開始され、ベトナムにおける水環境の改善に向け、流域環境管理強化に向けた政策作成支援が進められています。プロジェクトが作成支援する法的文書は、1）流域水環境管理の調整メカニズムの構築、2）流域における総汚濁負荷量の算定、3）汚染源インベントリ（PSI）の整備、4）河川環境情報にかかる情報共有・公開の推進、5）環境資源に対する損害補償に関する制度整備を対象としています。

今回のJCCにおいて、JCCの正式な設立文書の報告の後、過去1年間に行われてきた業務の報告が行われました。具体的には関連法や制度のレビューや制度策定に向けた枠組みに加え、対象流域におけるパイロット事業で、汚染源に係るシミュレーションモデルの構築やPSIにかかる基礎的データの収集・実施体制について、対象

流域のDONREと検討し、制度策定に向けたベースとなる技術的検討が行われてきました。あわせて、カウンターパートの技術面と行政面での知見の改善を目指した研修も、本邦研修や現地研修として実施されたことが報告されました。

JCCでの協議を通じ、法的文書を早期に法制化するための準備を進め、対象流域の関係者間の情報共有や調整メカニズムの構築、中央と地方のカウンターパートの緊密な連携強化が重要であることが確認されました。



(草の根技術協力) 「ヘリテージツーリズムによる 辺境農漁村の生計多様化プロジェクト」



オレンジ製品を作る住民グループ

本プロジェクトは、ゲアン省コンクオン郡とナムダン郡、クアンナム省ホイアン市チャム島の3カ所を対象とし、観光による農漁村の地域振興や農産物を活かした特産品の開発等により、住民の生計多様化・収入向上に協力しています。

3年間の計画で2016年1月よりプロジェクトを開始し、コミュニティ観光グループの形成、他観光地へのスタディツアー実施、観光サービス（ホームステイ、食事等）向上のための研修、小規模インフラ整備（トイレ・シャワー室、案内板等）等を行い、また観光客向けの特産品（ゲアン省のオレンジ、ピーナッツ、レモン、くず粉、味噌、チャム島のフォレスト茶等）の開発にも取り組んでいます。

プロジェクト開始から約1年が経過した2016年12月に、ゲアン省コンクオン郡のプロジェクトサイトに旅行会社とメディア約60社の訪問を受け、その後、少数民族の暮らしを体験するモデルツアーやオレンジ観光農園への訪問が開始されました。また、観光客受入のための設備等を住民が自主的に整備し、隣村においても観光客受入のためのプログラムが開始されるなど、少しずつ波及効果も出てきています。

今後は、観光マップなどのPRツールの開発や特産品のマーケット開拓支援、生業や伝統文化の体験など観光プログラムの多様化に取り組み、継続的に住民を支援していく予定です。

（安藤勝洋：昭和女子大学国際文化研究所・プロジェクト現地調整員）

(草の根技術協力) 「ベトナムでの足こぎ車いすを利用したリハビリモデル 開発及び、リハビリ人材育成プロジェクト」 終了式典開催

2016年12月9日にバックマイ病院にて本プロジェクトの終了式典が開催され、プロジェクト関係者50名以上が参加し、成果発表が行われました。

ベトナムの障がい者数は、戦争の影響で数多く、また近年の交通事故率上昇などにより増加しており、リハビリのニーズが高まっています。一方、リハビリの技術は発展段階であることに加え、入院期間が短く、リハビリの期間も十分とはいえません。本プロジェクトは、継続的に楽しみながらリハビリに取り組むことができる足こぎ車いす（Profhand、通称「COGY」）を用いたリハビリ方法を導入することにより、低所得層を含めた歩行障害のある方が適切な治療を受けることができ、社会復帰を目指せる環境づくりに貢献することを目的に実施されました。本プロジェクトは、宮城県支援のもと、県内に拠点を置く株式会社 TESS を中心とし、仙台大学、仙台クローパーククリニック、一般社団法人 re:terra、日本テピア株式会社によるプロジェクトチームが、ベトナム保健省、バックマイ病院リハビリテーションセンターと共に、プロジェクトを成功させるべく協働しました。



プロジェクトでは同病院における足こぎ車いすを使用した患者のリハビリ効果の検証、リハビリに関わる理学療法士等の人材育成を目的とした訪日研修の実施、地方病院への足こぎ車いすを使用したリハビリの普及活動を行いました。これらの活動を通して、足こぎ車いすを使用したリハビリは一般的な車いすとは異なり、楽しく継続的にリハビリを行えることから患者の身体面だけでなく精神面にも良い影響が出ることが確認され、またリハビリに関わる人材育成にも効果がありました。

これらの活動と成果がベトナム保健省に評価され、足こぎ車いすは 2016 年 8 月にリハビリ機器としての認可を取得しました。今後はバックマイ病院主導のもと、低所得層を含めた多くの方々に本リハビリが提供できるようベトナム国内での健康保険適用を目指しています。また、これまでにプロジェクトを通してベトナム各地の医療施設 6 か所に本リハビリ方法が導入されており、既に 200 人の患者が足こぎ車いすを使用したリハビリを実践しています。今後はバックマイ病院の指導の下に、より多くの患者がリハビリを行える環境整備が進むことが期待されます。

その他

開発教育支援事業 ～ハノイ日本人学校小学 5 年生の遠足の受け入れ実施～

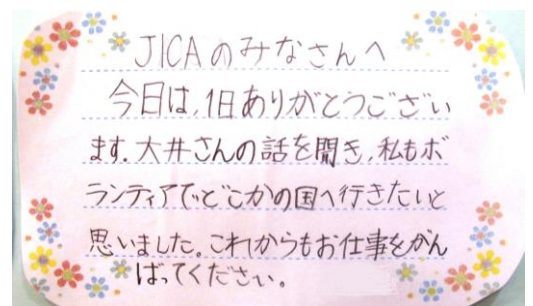


ベトナム事務所市民参加協力事業の一つに、開発教育支援があり、本邦から JICA 事業、国際協力に関する視察を希望される団体の受け入れを行っています。近年はその数が年間 1000 名近くに上り、半数以上が大学生、高校生という構成ですが、当地の日本人への開発教育も支援していくという事務所の方針から、3 年前にハノイ日本人学校小学 5 年生のドンラム村への遠足に協力しています。JICA はドンラム村に、草の根技術協力事業、ボランティア派遣などを通じ、文化遺産の保存・修復、コミュニティ開発などの協力を行ってきました。これらの協力と村の努力もあって、ドンラム村に残る遺跡のいくつかに対し、2013 年に「ユネスコ文化遺産保全のためのアジア太平洋遺産賞」が授与され、受賞者の一人として、当時の JICA 理事長名が村のシンボル、モンフー門の傍らの記念碑に刻まれています。

2016 年度は、12 月 2 日にハノイ日本人学校から児童と引率者計 62 名が参加し、JICA からは大井ボランティア調整員とスタディツアー担当者が同行し、ハノイ郊外の農村の暮らしぶり、村の歴史および JICA の協力について学習しました。大井調整員は、JICA ボランティアの意義などについて経験を交えながら話し、熱心に児童が耳を傾けていました。

遠足が終了し、しばらくすると、学校から児童の感想を添えた大きなポスターが届きました。そこには「将来ボランティアになりたい」などの夢も書かれていました。

遠足は一日で終了してしましますが、将来の日本を担う子供たちに与えるインパクトは計り知れないものです。ドンラム村を訪問した児童の中からは、ポスターのとおり将来 JICA ボランティアになる人がいるかもしれませんし、日本とベトナムの架け橋になるような人になる児童が出てくるかもしれません。これらは極端な例かもしれませんが、そもそも ODA 事業は国民の理解と協力がなければ継続、発展は困難です。遠足を通じ、子供たちに直接語りかけ、肌で感じてもらうことで、他のスタディツアー同様に、JICA の活動、国際協力への理解促進に貢献できるよう努めたいと思います。



JICAベトナム事務所では、本月報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望がありましたら Yagi-Noriko@jica.go.jp までお送り下さい。本月報は当事務所のウェブサイト <http://www.jica.go.jp/vietnam/office/others/monthly.html> に掲載されています。発行：JICAベトナム事務所 広報班